

令和3年度 一般会計決算の概要

(単位：千円)

団体名	須恵町	R2年 国調人口	28,628	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計	
類型	V-2	R4.3.31住基人口	29,104	16.31 km ²	人	124		8			132	
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模		積立金現在高		財調基金	3,146,022	
地方税	3,177,099	人件費	1,512,820	歳入総額 A	11,864,801	普通交付税	2,122,684	3,811,024	431,057	減債基金	402,709	
地方譲与税	64,054	うち職員給	941,072	歳出総額 B		標準税収入額等	3,811,024			その他	673,422	
利子割交付金	1,585	扶助費	2,975,566	歳入歳出差引額 C	11,480,015	臨時財政対策債発行可能額	431,057	6,364,765	6,364,765	地方債現在高	政府資金	4,084,472
配当割交付金	16,061	公債費	596,189	A-B		計	6,364,765			その他	3,297,447	
株式等譲渡所得割交付金	18,787	元利償還金	596,189	歳入歳出差引額 C	384,786	税収入状況(現年課税分)		現債高倍率(倍)		1.16		
地方消費税交付金	621,663	一時借入金利子	0	翌年度へ繰り越すべき財源 D		調定済額	3,166,913	3,138,004	99.1	債務負担行為額 (翌年度以降支出予定額)	物件の購入等	544,499
ゴルフ場利用税交付金	0	(小計)	5,084,575	実質収支 E	収入済額(過納額除く)	3,138,004	徴収率(%)				99.1	保証又確定
自動車取得税交付金	0	物件費	2,346,418	C-D	382,100	財政力指数の状況		土地開発基金現在高		0		
自動車税環境性能割交付金	7,796	維持補修費	71,203	単年度収支 F		基準財政需要額	5,152,102	0.619	3,029,418	は補償未定	0	
法人事業税交付金	42,261	補助費等	1,207,500	歳入歳出差引額 C	基準財政収入額	3,029,418	財政力指数(3力年平均)			0.619	その他	137,530
地方特例交付金	83,685	うち一部組合負担金	677,549	繰入金	(34,207)	健全化判断比率の状況		歳出決算構成比の状況(%)		義務的経費		44.3
地方交付税	2,341,874	積立金	902,043	投資及び出資金・貸付金		財政調整基金 G	実質赤字収支比率	—	人件費	13.2	公債費	5.2
内 普通交付税	2,122,684	繰入金	1,255,387	前年度繰上充用金	607,526	連結実質赤字収支比率	—	投資的経費	7.4	普通建設事業費	4.8	
内 特別交付税	219,190	積立金	902,043	投資的経費		繰上償還金 H	実質公債費比率	7.0	うち単独事業費	4.3	失業対策事業費	0.0
一般財源(計)	6,374,865	前年度繰上充用金	0	投資的経費	0	将来負担比率	34.4	その他	48.3	公営事業会計への繰出		
交通安全対策特別交付金	4,830	投資的経費	594,486	うち人件費		財政調整基金 I	※赤字比率が赤字の場合には「-」で表示しています。 ※一般会計以外の特別会計企業会計を含んでいます。		公営事業会計への繰出		国民健康保険事業	237,430
分担金及び負担金	92,612	うち人件費	15,735	普通建設事業費	1,000	その他の指標(%)		実質収支比率		6.0	後期高齢者医療事業	442,944
使用料	58,786	普通建設事業費	545,253	補助事業費		取崩し額	実質収支比率	6.0	うち人件費	19.3	介護保険事業	258,754
手数料	71,170	補助事業費	53,846	単独事業費	572,319	経常一般財源等収入	6,199,931	うち公債費	9.0	公共下水道事業	274,429	
国庫支出金	2,481,994	単独事業費	491,407	その他		F+G+H-I	経常収支比率	86.2	農業集落排水事業	41,830	水道事業	1,000
国有提供交付金	0	その他	0	災害復旧事業費	1.80	財政力指数=(基準財政収入額/基準財政需要額)の直近3年平均		経常一般財源比率=経常一般財源等収入/(普通交付税+標準税収入額等)×100		実質収支比率=(実質収支/標準財政規模)×100		
県支出金	807,301	災害復旧事業費	49,233	失業対策事業費		歳出決算倍率	1.80	経常収支比率=経常経費充当一般財源/(経常一般財源等収入+減収補てん債特例分+臨財債)×100		= 5,713,214 / (6,199,931 + 0 + 431,057) × 100		
財産収入	128,011	失業対策事業費	0	歳出合計	5,713,214	経常一般財源等収入		6,199,931		経常収支比率=経常経費充当一般財源/(経常一般財源等収入+減収補てん債特例分+臨財債)×100		
寄附金	581,287	歳出合計	11,480,015	歳出合計		11,480,015	経常経費充当一般財源		5,713,214			
繰入金	11,865	繰入金	11,865	繰入金	11,865	繰入金		11,865				
繰越金	443,710	繰越金	443,710	繰越金	443,710	繰越金		443,710				
諸収入	153,313	諸収入	153,313	諸収入	153,313	諸収入		153,313				
地方債	655,057	地方債	655,057	地方債	655,057	地方債		655,057				
うち減収補てん債特例分	0	うち減収補てん債特例分	0	うち減収補てん債特例分	0	うち減収補てん債特例分		0				
うち臨時財政対策債	431,057	うち臨時財政対策債	431,057	うち臨時財政対策債	431,057	うち臨時財政対策債		431,057				
歳入合計	11,864,801	歳入合計	11,864,801	歳入合計	11,864,801	歳入合計		11,864,801				